

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社自重堂
【英訳名】	JICHODO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 正貴
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【縦覧に供する場所】	株式会社自重堂 東京支店 (東京都港区海岸三丁目3番15号) 株式会社自重堂 大阪支店 (大阪府中央区南船場二丁目5番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高(千円)	8,831,741	8,774,688	17,589,017
経常利益(千円)	1,848,935	1,851,111	3,584,058
四半期(当期)純利益(千円)	1,141,625	1,138,098	2,274,454
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,297,725	1,540,775	2,857,997
純資産額(千円)	24,446,676	27,007,465	26,006,268
総資産額(千円)	30,591,707	33,460,403	32,996,689
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	74.11	73.88	147.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.9	80.7	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,036,270	658,845	2,878,920
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	99,587	119,294	452,734
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	542,421	540,587	545,292
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,968,903	7,307,142	7,194,739

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.70	64.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な財政政策などにより、円安・株高が進行し、輸出企業を中心に企業業績は大きく改善いたしました。また、2020年のオリンピック・パラリンピックが東京で開催されることが決定し、今後、インフラ整備に伴う公共事業の増加が期待されるなど、明るい話題も出てきています。ただ、2014年4月に控えた消費税増税の影響による景気悪化も懸念され、先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況のもと当社グループにおきましては、販売機会ロスを低減するために積み増した豊富な在庫を武器に積極的な営業活動を展開するとともに、顧客のニーズを捉えた新商品の開発と市場への投入を積極的に推進し、売上の拡大に努めてまいりました。また、引き続き、広告宣伝活動を積極的に行い、TVコマーシャルをはじめ、新聞広告、雑誌広告、交通広告、店頭販促、WEBプロモーションなどクロスメディア展開により、大々的にキャンペーンを実施し、企業イメージの向上、ブランド認知度の向上による、売上・市場シェアの拡大を図ってまいりました。

なお、今年2014年に創業90周年を迎えることを記念して、次世代戦略ブランド「Jawin（ジャウイン）」のイメージキャラクターに、元プロ野球選手、メジャーリーガーの新庄剛志氏を起用することを決定いたしました。今後も積極的に広告宣伝活動を行い、業績の向上につなげてまいります。

生産面におきましては、円安の進行などに伴うコストアップに対応するため、生産体制の見直しを進め、新規協力工場の開拓を強化するなど、製造コストの低減と品質管理体制の強化に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,774百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は1,142百万円（前年同四半期比11.4%減）、経常利益は1,851百万円（前年同四半期比0.1%増）、四半期純利益は1,138百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度より112百万円増加し、7,307百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は658百万円（前年同期は1,036百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,830百万円、売上債権の減少476百万円、たな卸資産の減少209百万円等による増加と、賞与引当金の減少132百万円、デリバティブ評価益498百万円、仕入債務の減少150百万円、法人税等の支払額792百万円等による減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は119百万円（前年同期は99百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出62百万円等による減少によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は540百万円（前年同期は542百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額538百万円等による減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,721,000
計	36,721,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,653,506	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,653,506	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	17,653,506	-	2,982,499	-	1,827,189

(6)【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
出原正博	広島県福山市	2,539	14.39
出原ホールディングス株式会社	東京都品川区小山7丁目7-19	2,454	13.90
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	759	4.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	753	4.27
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	586	3.32
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	518	2.93
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	505	2.86
有限会社ユーエルディー	広島県福山市新市町大字戸手16-12	482	2.73
株式会社岡村製作所	横浜市西区北幸2丁目7-18	399	2.26
自重堂社員持株会	広島県福山市新市町大字戸手16-2	361	2.05
計	-	9,357	53.01

(注)上記のほか、自己株式が2,249千株あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,249,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,214,000	15,213	-
単元未満株式	普通株式 190,506	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,653,506	-	-
総株主の議決権	-	15,213	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、当該株式に係る議決権1個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社自重堂	広島県福山市新市町 大字戸手16-2	2,249,000	-	2,249,000	12.7
計	-	2,249,000	-	2,249,000	12.7

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,216,419	7,323,822
受取手形及び売掛金	5,732,360	5,256,052
有価証券	11,636	10,456
商品及び製品	8,228,384	7,347,313
仕掛品	15,664	22,643
原材料及び貯蔵品	819,228	1,483,567
繰延税金資産	212,474	116,325
その他	521,981	668,977
貸倒引当金	29,904	6,838
流動資産合計	22,728,246	22,222,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,147,987	2,100,233
土地	3,931,881	3,931,881
その他(純額)	161,521	155,696
有形固定資産合計	6,241,389	6,187,810
無形固定資産	31,066	27,891
投資その他の資産		
投資有価証券	3,505,907	4,162,145
その他	552,982	921,412
貸倒引当金	62,904	61,175
投資その他の資産合計	3,995,986	5,022,382
固定資産合計	10,268,442	11,238,084
資産合計	32,996,689	33,460,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,700,210	3,549,733
未払金	256,272	270,905
未払法人税等	796,922	626,032
返品調整引当金	61,355	54,253
賞与引当金	154,946	22,633
その他	405,072	198,928
流動負債合計	5,374,779	4,722,486
固定負債		
退職給付引当金	484,225	517,454
繰延税金負債	103,550	309,791
その他	1,027,864	903,206
固定負債合計	1,615,640	1,730,451
負債合計	6,990,420	6,452,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,578	1,827,578
利益剰余金	22,300,356	22,899,308
自己株式	1,903,027	1,903,459
株主資本合計	25,207,407	25,805,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	798,860	1,201,537
その他の包括利益累計額合計	798,860	1,201,537
純資産合計	26,006,268	27,007,465
負債純資産合計	32,996,689	33,460,403

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	8,831,741	8,774,688
売上原価	5,882,531	6,021,837
売上総利益	2,949,209	2,752,851
販売費及び一般管理費	1,659,576	1,610,031
営業利益	1,289,633	1,142,819
営業外収益		
受取利息及び配当金	36,198	38,496
為替差益	-	125,214
受取賃貸料	30,642	31,493
業務受託料	2,478	4,101
デリバティブ評価益	588,019	498,342
その他	57,520	34,355
営業外収益合計	714,859	732,003
営業外費用		
賃貸収入原価	23,613	22,581
為替差損	121,587	-
有価証券売却損	10,340	-
その他	16	1,129
営業外費用合計	155,556	23,710
経常利益	1,848,935	1,851,111
特別利益		
固定資産売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除売却損	1,681	0
投資有価証券評価損	6,000	21,093
特別損失合計	7,681	21,093
税金等調整前四半期純利益	1,841,254	1,830,023
法人税、住民税及び事業税	641,386	609,623
法人税等調整額	58,242	82,300
法人税等合計	699,628	691,924
少数株主損益調整前四半期純利益	1,141,625	1,138,098
四半期純利益	1,141,625	1,138,098

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,141,625	1,138,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,099	402,677
その他の包括利益合計	156,099	402,677
四半期包括利益	1,297,725	1,540,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,297,725	1,540,775

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,841,254	1,830,023
減価償却費	82,074	76,419
貸倒引当金の増減額(は減少)	112	24,794
賞与引当金の増減額(は減少)	150,976	132,312
返品調整引当金の増減額(は減少)	10,505	7,101
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,011	33,228
受取利息及び受取配当金	36,198	38,496
投資有価証券評価損益(は益)	6,000	21,093
デリバティブ評価損益(は益)	588,019	498,342
売上債権の増減額(は増加)	387,944	476,308
たな卸資産の増減額(は増加)	991,599	209,753
仕入債務の増減額(は減少)	794,317	150,477
その他	165,974	382,230
小計	1,933,729	1,413,071
利息及び配当金の受取額	36,738	38,496
法人税等の支払額	934,197	792,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036,270	658,845
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7,480	2,480
定期預金の払戻による収入	7,480	7,480
有形固定資産の取得による支出	7,812	20,213
有形固定資産の売却による収入	5,870	5
無形固定資産の取得による支出	250	-
投資有価証券の取得による支出	11,463	62,301
投資有価証券の売却による収入	134,910	21,382
投資有価証券の償還による収入	4,731	200
その他	26,398	63,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,587	119,294
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1,311	431
配当金の支払額	539,346	538,392
リース債務の返済による支出	1,764	1,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	542,421	540,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,466	113,439
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	616,903	112,402
現金及び現金同等物の期首残高	4,352,000	7,194,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,968,903	7,307,142

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	166,979千円	162,154千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
役員報酬・給料	567,701千円	580,052千円
貸倒引当金繰入額	112	24,794
賞与引当金繰入額	16,971	17,450
退職給付費用	32,442	28,653

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	4,990,583千円	7,323,822千円
預入期間が3か月を超える定期預金	21,680	16,680
現金及び現金同等物	4,968,903	7,307,142

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	539,223	35	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	539,147	35	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)  
前連結会計年度(平成25年6月30日)  
その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,135,666	3,360,103	1,224,437
(2) その他	65,164	77,658	12,493
合計	2,200,830	3,437,761	1,236,931

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額68,146千円)及び投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額11,636千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。
2. 当連結会計年度において、投資有価証券について1,818千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,119,337	3,955,774	1,836,437
(2) その他	114,964	138,224	23,259
合計	2,234,301	4,093,998	1,859,697

- (注) 1. 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額68,146千円)及び投資事業有限責任組合(四半期連結貸借対照表計上額10,456千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間において、投資有価証券について21,093千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	F X参照型米ドル為替予約	778,096	142,427	142,427
	為替予約取引			
	買建 米ドル	5,033,581	409,005	409,005

(注) デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	F X参照型米ドル為替予約	599,440	24,361	24,361
	為替予約取引			
	買建 米ドル	12,619,956	789,281	789,281

(注) デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	74円11銭	73円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,141,625	1,138,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,141,625	1,138,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,405	15,403

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社自重堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。